

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	マイナンバーを活用した図書館サービス事業		
担当課	文化センター	事業年度	令和7年度

2 事業の背景・概要

本事業では、図書館利用カード機能をマイナンバーカードに付与することで、市民がマイナンバーカード1枚で利用できる貸出等図書館サービスを提供する。
これにより、市民は複数枚カードを持つことの負担軽減や貸出しに係る時間短縮などにより市民サービスの向上を見込むことができ、今まで以上に質の高い図書館サービスを提供することを目的とする。

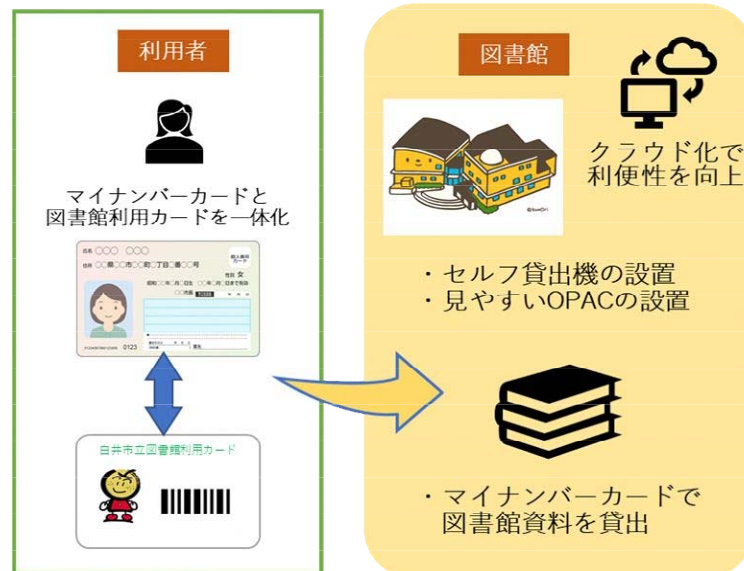
（具体的なサービス）

市民サービス及びマイナンバーカード利用率の向上に寄与させるための図書館システム及び機器の導入。

【具体例】

- ・マイナンバーカードで図書館資料を貸出し
- ・セルフ貸出機を設置し、貸出時間を短縮
- ・見やすいホームページや館内OPACの設置

【参考】事業イメージ



3 取組状況

令和8年3月に図書館電算システム更新を行った。
これにより、図書館利用カードとマイナンバーカードの連携が実現し、マイナンバーカードでの図書館資料の貸出し手続きが可能となった。
併せて、クラウド化によるシステムの強化、ホームページ、OPAC（蔵書検索機）及びセルフ貸出機もリニューアルが完了した。
これらの施策により、より多くの市民が手軽に図書館サービスを利用できる環境を整備することでサービスの向上を目指している。

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R7年度	R8年度	R9年度
①	マイナンバーカード連携数	人	50	600	1,200
			15		
②	マイナンバーカード連携での貸出し延べ人数	人	400	4,800	9,600
			34		
③	セルフ貸出機の利用者数	人	500	5,500	6,000
			685		
④	図書館サービスに対する満足度	ポイント	3	3.5	4
			3.9		
⑤	貸出しに係る時間	分	8	7	6
			8		

5 コスト

予算額	19,460千円	決算額	18,822千円	交付金額	9,410千円
-----	----------	-----	----------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に効果があった
今後の方針	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる 今後は新しいサービスについて、図書館ホームページ、SNS、館内掲示などを活用し、市民への周知を徹底する。またデジタルデバイドへの配慮として操作に不安のある方へ丁寧なサポートを行う。 同時に利用者アンケート調査を実施し、サービスの満足度を継続して把握、分析する。その結果を踏まえ、更なるサービスの改善と質の向上に繋げる。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・今回の環境整備を経て、今後、マイナンバーカードを活用した図書館サービスが定着してくれば利便性が高まるので、定着に向けて周知を図っていくことが必要である。
- ・KPIのマイナンバーカード連携での貸出し延べ人数が低いので、利用率の向上をを検討していくことが必要である。
- ・導入したことによって、どういうメリットがあるのかという観点も含め、広く周知していくとにより、利用率の向上にもつながるので、今後は更なる情報発信を展開してほしい。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	デジタルソフトを活用した教育環境充実事業		
担当課	学校政策課・教育支援課	事業年度	令和7年度

2 事業の背景・概要

個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、一人ひとりの学習スタイルやペースに応じた指導が難しくなってきたことによる学習効果の低下が懸念されている。デジタルソフトを活用した教育環境の整備により、児童生徒一人ひとりが、自らのペースで取り組むことのできる効率的で質の高い学びの実現を図ることで、これを解決する。

【総合学力調査と学習支援ソフトの連携】

- ・オンラインでアクセスできる教材や問題集を提供し、学習者が自分のペースで学ぶことを可能にするためのツールを強化する。
- ・総合学力調査の結果と連携することで課題の分析等が容易になり、適切な指導やサポートを行うことが可能になる。

【デジタル採点システムの導入】

- ・市内中学校5校に導入し、採点業務をデジタル化する。
- ・AIによる選択問題の自動採点、集計等により迅速な答案返却等を実施することができ、生徒の学習機会増加効果を見込むことができるほか、教員の採点業務に係る時間を減少させることで、生徒への指導を行う時間を一層確保することができ、生徒の学びを充実させることが可能になる。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- ・総合学力調査の結果と児童生徒が使用しているタブレットにある学習支援ソフトを連携させることにより、児童生徒一人ひとりの学習課題の把握と、それに応じた個別学習支援を実施し、一層の学力向上を図った。また、教員は児童生徒の学習の履歴等活用し指導方法を改善するための情報を得ることができた。
- ・市内中学校全校でデジタル採点システムを活用している。デジタル採点を行うことで、採点業務にかかる時間が短縮された。得られたデータが自動的に集計され、成績表への反映が行われ活用できている。
- ・採点業務や成績処理での短縮された時間を生徒への指導の時間に充てられていることも学校からの声としてあがっている。

4 成果

重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)		単位	R7年度	R8年度	R9年度
①	ソフト・システムの利用頻度	%	80	90	100
			76		
②	フィードバックの提供回数	件	8,000	9,000	10,000
			7970		
③	学力向上率	点	59	62	65
			54		
④					

5 コスト

予算額	5,868千円	決算額	5,446千円	交付金額	2,722千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） 学習支援ソフトと総合学力調査結果の連携活用の定着を図るため、教員間での活用方法の共有とともに、学習データの継続的な分析を通じて指導方法の改善につなげる。デジタル採点ソフトについては定期テストを中心に活用しているが、単元テスト、小テストなど活用の幅を広げることで、更なる業務改善につなげていきたい。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・KPIについて、目標に近い数字のところまで達成できているので効果はあったと思うが、導入して間もないため、今後の動きを注視しながら捉えていく必要がある。
- ・将来的にデジタル技術を活用した教育環境の整備は、更に加速していくことが予想される中で、今後は、児童生徒のペースで学習ができ、教員の負担軽減を図ることができれば更に良い。
- ・今回の基盤整備をもとに、更なるデジタル技術を駆使し、今後の活用の可能性を拡げていってもらえればと思う。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	開発登録簿の写しの交付事務の電子化		
担当課	建築宅地課	事業年度	令和7年度

2 事業の背景・概要

開発登録簿の写しの交付業務において、開発登録簿情報を電子化し、地図システムに投入することにより、交付業務を的確かつ時間短縮することが可能となり、市民サービスの向上を図る。

（具体的なサービス）
ICBA（（一財）建築行政情報センター）の共用データベースシステムのサブシステムである建築行政地図情報システムと開発登録簿情報を投入することで、検索性及び登録簿等の出力効率が向上し、交付時間の短縮を図ることができる。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

令和7年度	導入作業及び運用開始
令和8年度	開発登録簿の写しの交付（継続） 新規の開発登録簿の情報を入力しシステムを随時更新する。
【取組状況】 ・本システム上で住所検索により、開発登録簿の写しのPDFデータを抽出、印刷することが可能となり、交付に要する時間が短縮され、市民サービス向上の効果をj図ることができた。 また、デジタル化されたことで、原本の破損や紛失の恐れを解消することができた。 （開発登録簿の写し：70件）	

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R7年度	R8年度	R9年度
① 開発登録簿の写しの交付		件	65	130	195
			70		
② 開発登録簿の写しの交付 待ち時間		分	10	9	8
			10		
③					
④					

5 コスト

予算額	2,970千円	決算額	2,860千円	交付金額	1,430千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）
	同システムの導入により、従来の紙ベースの情報管理からデジタル化されたことで、開発登録簿の写しの交付に要する時間が短縮され、市民サービス向上の効果がj出ている。 また、デジタル化されたことで、原本の破損や紛失の恐れを解消することができていることから、計画どおり事業を継続する。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

・電子化により、窓口の交付までの時間が短縮され、また、場所が分かれば、容易に地図上で検索ができるので市民サービス向上の効果はj出ている。 ・データのデジタル管理、その運用の利便性が高まりつつある中で、今後更なる電子化が定着していくことを望む。
--

1 基本情報

事業名	被災者支援システム運用事業		
担当課	危機管理課	事業年度	令和7年度

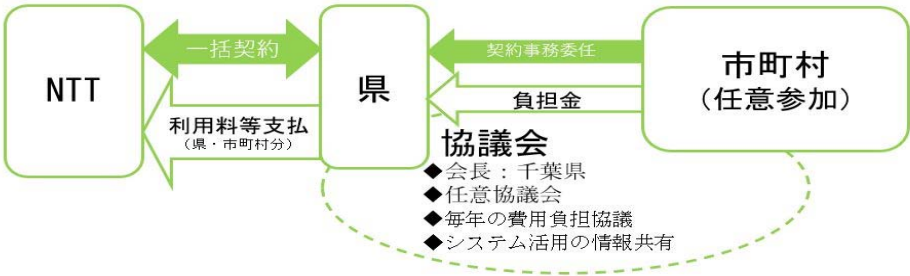
2 事業の背景・概要

被災者支援業務の効率化や、応援支援の円滑化を図るため、被災者台帳をデータ化クラウド化した被災者支援システムを市町村と共同で導入する。（千葉県ほか17市町村の連携事業）
災害発生後に発生する事務を一つのシステムで管理することで、生活再建に係る業務を円滑に進められ、かつ県内で同一のシステムを活用することで支援を必要とする業務を千葉県が把握でき、必要な支援をすることができる。

【主な機能】

- ①建物被害認定調査：罹災証明書発行に際し、市が実施する調査を専用アプリで実施し、クラウドに集約することで、円滑な証明書発行が可能となる。また、調査済みの家屋の把握が容易となる。
- ②罹災証明書発行：上記の調査データと連携し、罹災証明書を発行することで質の高い被災者台帳が作成できる。
- ③被災者台帳：被災者台帳に上記①②が連携することで、質の高い被災者台帳が作成できる。
- ④住基連携（※）：市の住基情報と連携することにより、市の家屋情報及び住民基本情報をシステムと連携ができ、既存の情報からシステムを運用することが可能となる。
※令和8年度に住基システムの改修工事を予定している。

【参考】事業イメージ



- ・県と市町村が共同してシステムを運用するため、千葉県被災者支援システム運用協議会を設立
- ・協議会では毎年の費用負担の協議やシステム活用の情報共有、合同研修等を行う。

新規導入市町村

館山市 野田市 茂原市 市原市 流山市 八千代市 君津市 富津市
四街道市 白井市 南房総市 多古町 一宮町 長生村 白子町
長柄町 長南町 鋸南町

3 取組状況

- ・県が開催する操作研修会（計3回）へ、罹災証明書を実際に発行することとなる関係各課が参加し、本システムの操作方法の習熟に努めた。
- ・令和8年2月1日に開催した「総合防災訓練」において、倒壊家屋の被害状況把握に本システムを活用する要領の展示や、防災啓発ブースでの紹介を行い、市民へ本システムの機能等の周知を図った。

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R7年度	R8年度	R9年度
①	研修や防災訓練などによるシステム利用件数	件	1	2	4
			1		
②	本システムを使用した罹災証明書の発行割合	%	70	80	90
			－（罹災なし）		
③	罹災証明書の発行日数	日	25	20	15
			－（罹災なし）		
④	住家被害認定調査にかかる1件あたりの時間	分	90	70	60
			－（住宅被害なし）		
⑤	災害対策に関する県民/市民/町民/村民の満足度	点	5	6	7
			3		

5 コスト

予算額	1,947千円	決算額	1,947千円	交付金額	973千円
-----	---------	-----	---------	------	-------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に効果があった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）
	・既存の情報（市の住基情報）と本システムを連携させるため、令和8年度中に住基システムの改修を行う。 ・災害時に職員が容易に操作できるよう、引き続き、研修や防災訓練等において本システムを利用し、操作の習熟度を高める。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・いつどこでどのような災害が起こるか未知数の中で、広域的に対応できる環境づくりは重要である。
- ・広域連携により、どこの市町村がどのような被災を受けているかということ把握でき、必要な人的な支援や物的な支援をプッシュ型で受けることができるため、引き続き連携の構築に努められたい。